

# 入札説明書

平成31年度(2019年度)青森県循環型社会形成推進計画策定に係る基礎調査業務委託契約に係る一般競争入札の公告(平成31年4月19日付け)に基づく入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

## 1 契約担当者

青森県環境生活部環境政策課 課長 館 栄

## 2 一般競争入札に付する事項

- (1) 業務名 平成31年度(2019年度)青森県循環型社会形成推進計画策定に係る基礎調査業務
- (2) 業務内容 別添仕様書のとおり
- (3) 履行期限 平成32年(2020年)3月2日(月)

## 3 入札説明書の交付及び契約条項を示す場所並びに問い合わせ先

〒030-8570 青森県青森市長島一丁目1の1

青森県環境生活部環境政策課循環型社会推進グループ

T E L 017-734-9249 (担当 石塚)

F A X 017-734-8065

## 4 入札・開札の日時及び場所

- (1) 日 時 平成31年(2019年)5月24日(金) 午前10時00分
- (2) 場 所 青森県青森市長島1丁目1-1 青森県庁舎北棟2階B会議室

## 5 質問の受付及び回答

- (1) 質問の受付期限 平成31年(2019年)5月15日(水)午後5時15分
- (2) 質問の提出方法 郵送またはファクシミリで、3の場所に送付すること
- (3) 質問の回答期限 平成31年(2019年)5月17日(金)午後5時15分
- (4) 質問の回答方法 入札参加希望の各社に対して、ファクシミリ等で通知する。

## 6 入札及び契約手続きに使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## 7 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 青森県財務規則(昭和39年3月青森県規則第10号。以下「財務規則」という。)第128条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。

- (3) 平成29年7月3日青森県告示第499号（物品等の競争入札参加資格）、平成30年2月13日青森県告示第95号（物品等の競争入札参加資格）又は平成31年2月12日青森県告示第68号（物品等の競争入札参加資格）の一の規定により、調査及び研究に係る契約についてAの等級に格付けされた者であること。
- (4) 一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、指名停止要領別表第9号から第16号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）がない者であること。
- (5) 過去5年間に都道府県において、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第5条の5第1項に規定する廃棄物処理計画、または循環型社会形成推進基本法（平成12年法律第110号）第32条の規定に基づく循環型社会の形成のために必要な都道府県の施策に係る計画の策定のための調査として、次のアからエに掲げる全ての業務について履行実績があること。なお、全ての業務について同一の都道府県での履行実績であることは要しないこととする。
- ア 一般廃棄物に関する調査業務
  - イ 産業廃棄物に関する調査業務
  - ウ 循環的利用量に関する調査業務
  - エ 廃棄物に関する意識調査業務

## 8 資格の審査等

- (1) 入札への参加を希望する者は、一般競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。（別紙様式1））に次に掲げる関係書類を添えて、平成31年（2019年）5月10日午後5時までに青森県環境生活部環境政策課長に提出しなければならない。また、申請書及び関係書類の内容について説明並びに必要に応じて内容の変更等を求められた場合には、これに応じなければならない。

なお、申請書及び調書には、当該入札への参加を希望する者の住所及び氏名（法人の場合は、当該法人の名称又は商号及び代表者職氏名）を記名及び押印（外国人又は外国法人の場合は、当該個人又は当該法人の代表者の署名）しなければならない。

- ア 役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し 1部
- イ 履行実績に関する調書（別紙様式2） 1部

※ 過去5年間以内の7（5）アからエに掲げる各業務の履行実績を示す書類（契約書の写し、業務内容が確認できる仕様書等の写し、契約の履行に係る検査結果の通知等の写し及び報告書等の成果物）を添付すること。なお、一の業務委託契約で前記アからエのうち複数の業務を履行した場合は、当該業務に係る添付書類は業務委託契約ごとに1部でよいこととする。

- (2) (1) の説明並びに内容の変更等に応じない者は、当該入札に参加することができないものとする。
- (3) (1) の審査結果については、当該提出者に対して別途書面により通知する。

## 9 入札価格等

### (1) 入札価格

入札価格は、業務委託料の総額とする。

### (2) 入札書の記載要領

- ① 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をもって落札金額とするので、課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
- ② 入札書には、入札年月日、入札価格及び入札件名（当入札に係る委託業務名）を記載の上、入札者の住所及び氏名（法人の場合は、当該法人の名称又は商号及び代表者名）を記名押印（外国人又は外国法人の場合は、当該個人又は当該法人の代表者の署名）しなければならない。

なお、代理人が入札を行う場合は、併せて、代理人の氏名（法人の場合には、当該法人の名称又は商号及び代表者名）を記名押印しなければならない。

## 10 入札書の提出方法等

- (1) 入札書を提出する場合は、封筒に入札書を入れて封印の上、入札件名、入札日並びに入札者の氏名（法人の場合には、当該法人の名称又は商号及び代表者名）を表書きするものとする。
- (2) 入札書を入れた封筒には、入札書以外のものを同封しないよう留意すること。
- (3) 郵便、電話、電報、ファクシミリによる入札は、認めないものとする。
- (4) 入札につき代理人がこれを行う場合は、委任状（別紙様式3）を入開札前までに青森県環境生活部環境政策課長に提出しなければならない。ただし、有効な期間委任状を既に提出している場合は、不要とする。

## 11 開札の立ち会い等

- (1) 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- (2) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会う際に、身分証明書等を提示しなければならない。

## 12 入札保証金

入札保証金は財務規則第132条第1項第2号（資格を有する者による入札で、落札者が契約締結しないこととなるおそれがないとき）の規定により、免除する。

## 13 契約保証金

財務規則第159条の規定による。

※ 契約保証保険により契約保証金の免除を申請する場合は、必ず「定額てん補」での保険とすること。

#### 14 入札の無効

- (1) 入札の参加資格のない者がした入札
- (2) 同一の入札について二以上の入札をした者の入札
- (3) 公正な価格の成立を害し、又は不正の利益を得るためにした連合その他不正の行為によって行われたと認められる入札
- (4) 入札書の金額、氏名、印影若しくは重要な文字の誤脱又は識別しがたい入札又は金額を訂正した入札
- (5) その他入札条件に違反した入札

#### 15 落札者の決定方法

- (1) 8の規定により落札対象と判断され、かつ、財務規則第137条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき同価の入札者が2人以上あるときは、直ちに、くじで落札者を定める。この場合において、当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、これに代えて、入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

#### 16 再度入札等

- (1) 開札したときにおいて、落札となるべき入札がないときは、直ちに再度入札を行う。
- (2) 再度入札は、2回を限度として行う。ただし、無効の入札を行った者は、再度入札に参加することはできない。
- (3) 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度入札に付し落札者がいないときは、随意契約により契約を締結する。なお、落札者がいない場合は、2回目の再度入札において最低制限価格以上の価格で最低価格入札の者を随意契約の協議相手とする。

#### 17 入札結果の通知

入札結果の通知は、財務規則第141条第2項の規定により行う。

#### 18 保証人

保証人は要しないものとする。

#### 19 契約書の取り交わしの時期

- (1) 落札決定の日から7日以内に契約を締結することとする。ただし、契約締結延期の承認を受けたときは、この限りでない。  
なお、契約者は委託業務開始までに、別記様式1（制作工程及び工場等に関する調書）に各工程の担当部の名称・所在地（連絡先）、又は工場の名称・所在地（連絡先）を明示したものを提出するものとする。
- (2) 落札の決定後、当該入札に係る契約の締結までの間において、当該落札者が7に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合には、当該契約を締結しない。

20 検査

契約書及び仕様書に定めるところによる。

21 契約代金の支払方法

契約代金の支払は、契約書に定めるところによる。

22 その他

この競争入札を行う場合において了知し、かつ、遵守すべき事項は、財務規則別記第一「入札者心得書」（以下「入札者心得書」という。）記載のとおりとする。

23 問合せ先

〒030-8570 青森市長島1丁目1番1号 青森県庁舎北棟7階  
青森県環境生活部環境政策課循環型社会推進グループ  
TEL 017-734-9249 FAX 017-734-8065  
担当 石塚 雄士

(別紙様式1)

年 月 日

青森県知事 殿

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

### 一般競争入札参加資格審査申請書

一般競争入札への参加を希望しますので、その資格の審査について、関係資料を添えて、下記のとおり申請します。なお、この申請書及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

### 記

#### 1 入札件名

平成31年度(2019年度)青森県循環型社会形成推進計画策定に係る基礎調査業務委託契約に係る一般競争入札

#### 2 提出書類の名称及び提出部数

- (1) 役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し
- (2) 履行実績に関する調書

担当者氏名

連絡先電話番号

ファックス番号

(別紙様式2)

履行実績に関する調書

年 月 日

青森県知事 殿

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

役務の提供を受ける契約に係る一般競争入札（平成31年4月19日付け公告）に関する業務の履行実績は、下記のとおりです。

記

- 1 入札件名 平成31年度(2019年度)青森県循環型社会形成推進計画策定に係る基礎調査業務委託契約に係る一般競争入札
- 2 入開札日時 平成31年(2019年)5月24日 午前10時00分
- 3 過去5年間の履行実績

(1) 一般廃棄物に関する調査業務

発注都道府県	
業務名	
契約金額	
契約期間	
受注形態等	一般競争 指名競争 随意契約(企画競争等・その他)
備考	

(2) 産業廃棄物に関する調査業務

発注都道府県	
業務名	
契約金額	
契約期間	
受注形態等	一般競争 指名競争 随意契約(企画競争等・その他)
備考	

(3) 循環的利用量に関する調査業務

発注都道府県	
業務名	
契約金額	
契約期間	
受注形態等	一般競争 指名競争 随意契約 ( 企画競争等 ・ その他 )
備考	

(4) 廃棄物に関する意識調査業務

発注都道府県	
業務名	
契約金額	
契約期間	
受注形態等	一般競争 指名競争 随意契約 ( 企画競争等 ・ その他 )
備考	

4 添付書類

- (1) 契約書の写し
- (2) 業務内容が確認できる仕様書等の写し
- (3) 契約の履行に係る検査結果の通知等の写し
- (4) 報告書等の成果物



(別紙様式3)

年 月 日

青森県知事 殿

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

委任代理人

印

入 札 書

										円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

業務名 平成31年度(2019年度)青森県循環型社会形成推進計画策定に係る基礎調査業務

備考 契約額は、この入札書に記載した金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）である。

(別紙様式4)

## 委 任 状

年 月 日

青森県知事 殿

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、次の者を委任代理人と定め、下記件名の入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

受任者 所在地又は住所

商号又は名称

職 氏 名

代理人使用印鑑

### 記

- 1 入札件名 平成31年度（2019年度）青森県循環型社会形成推進計画策定に係る基礎調査業務に係る一般競争入札
- 2 入札期日 平成31年（2019年）5月24日
- 3 入札・開札場所 青森県庁舎北棟2階B会議室

(別紙様式5)

免 除 決 定				
契約担当者(課長)	課長代理	GM	課員	起 案
				年 月 日

契約保証金免除申請書

年 月 日

青森県知事 三 村 申 吾 殿

申請者

住 所

氏 名

平成31年度(2019年度)青森県循環型社会形成推進計画策定に係る基礎調査業務委託契約に係る契約保証金を次の理由により免除して下さるよう申請します。

(理由)

- 1 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結している。
- 2 保険会社、銀行、農林中央金庫、その他知事が指定する金融機関との間に履行保証委託契約を締結している。
- 3 過去2年の間に国又は地方公共団体とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を、次のように2回以上にわたって締結し、かつ、確実に履行した。

契約の相手方	契約名	契約金額	契約年月日	履行年月日	備 考

- 注1 保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券を添付すること。
- 2 保険会社、銀行、農林中央金庫、その他知事が指定する金融機関との間に履行保証委託契約を締結している場合は、当該履行保証委託契約に基づく保険会社の履行保証証券を添付すること。
- 3 国又は他の地方公共団体との契約に係る実績については、その実績に係る証明書を添付すること。
- 4 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。